

# 貸 借 対 照 表

〔 2025年 3月31日現在 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,945,723	流動負債	12,278,401
現金及び預金	8,192	買掛金	2,655,091
売掛金	7,210,626	短期借入金	6,855,013
製品及び商品	3,737,520	1年内返済予定の 長期借入金	100,000
原材料	1,600,430	リース債務	5,063
仕掛品	42,052	未払金	1,341,671
貯蔵品	102,397	未払費用	495,509
前払費用	150,390	未払法人税等	57,448
その他	94,113	未払消費税等	87,392
固定資産	14,519,468	預り金	91,084
有形固定資産	12,292,958	賞与引当金	590,116
建物	5,902,282	その他	9
構築物	374,297	固定負債	6,693,592
機械及び装置	2,658,893	長期借入金	4,350,000
車両運搬具	31,149	リース債務	17,030
器具及び備品	244,406	退職給付引当金	2,197,679
土地	2,847,930	資産除去債務	128,881
リース資産	18,877		
建設仮勘定	215,120	負債合計	18,971,993
無形固定資産	165,118	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	112,267	株主資本	8,025,804
ソフトウェア仮勘定	52,825	資本金	727,875
その他	25	利益剰余金	7,297,929
投資その他の資産	2,061,391	利益準備金	181,968
投資有価証券	1,158,941	その他利益剰余金	7,115,961
出資	1,402	別途積立金	1,428,200
長期貸付金	2,000	固定資産圧縮積立金	28,826
長期前払費用	22,881	繰越利益剰余金	5,658,934
前払年金費用	207,233	評価・換算差額等	467,393
繰延税金資産	598,801	その他有価証券評価差額金	467,393
敷金及び保証金	59,130		
その他	11,000	純資産合計	8,493,198
資産合計	27,465,192	負債及び純資産合計	27,465,192

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 価		38,569,665
売 上 原 価		30,164,482
売 上 総 利 益		8,405,182
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,326,593
営 業 利 益		1,078,589
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	34,055	
受 取 助 成 金	17,106	
そ の 他	25,402	76,564
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,098	
そ の 他	3,183	61,282
経 常 利 益		1,093,871
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	169	
保 険 金 収 入	9,523	
そ の 他	180	9,873
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,511	
減 損 損 失	131,717	153,228
税 引 前 当 期 純 利 益		950,516
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154,747	
法 人 税 等 調 整 額	95,105	249,852
当 期 純 利 益		700,664

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。評価方法は以下の通りです。

製品及び商品 …… 月別総平均法

原材料 …… 月別総平均法

仕掛品 …… 月別総平均法

貯蔵品

重油及び用度品 …… 月別総平均法

その他貯蔵品 …… 最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～52年

機械及び装置 2～10年

器具及び備品 2～15年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は主に冷凍食品の製造販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(グループ通算制度の適用)

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,855,720	千円
(2) 保険差益の固定資産圧縮記帳額	2,015,282	千円
(3) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	2,795,115	千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	146,973	千円
短期金銭債務	7,120,389	千円
長期金銭債務	4,350,000	千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	686,994 千円
繰越税額控除限度超過額	562,384
賞与引当金	215,811
資産除去債務	50,290
投資有価証券評価損	47,342
減損損失	41,107
未払販売促進費	20,883
土地評価損	20,053
その他	50,618
繰延税金資産小計	1,695,487
評価性引当額	△698,521
繰延税金資産合計	996,965
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	144,479
連結納税加入時の時価評価益	143,962
前払年金費用	64,781
資産除去費用	31,816
圧縮記帳積立金	13,124
繰延税金負債合計	398,163
繰延税金資産の純額	598,801

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から31.35%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,499千円増加し、法人税等調整額が11,647千円、その他有価証券評価差額金が4,147千円それぞれ減少しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マルハニチロ株式会社	被所有 直接 100.0% 間接 -	当社製商品の販売及び原材料等の購入 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	△ 23,754千円	短期借入金	6,855,013千円
						1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
				利息の支払(注)	58,074千円	-	-
						長期借入金	4,350,000千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)借入金の利息については、市場金利に準じて金利を決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,061 円	65 銭
1株当たり当期純利益	87 円	58 銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。